

事務事業名	森林環境保全推進事業		会計	一般会計	実施区分	継続		
			事業種別	経常	開始	終了		
H29作成課等名	林務課	H29係等名	森林保全係	H28担当課等名 林務課				
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり					
	施策	11	支え、育む産業基盤づくり					
目的	対象(誰・何を)	保安林指定予定森林 市有林		対象指標	指標名及び単位		28年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	森林が適正に管理される。緑化が推進される。			保安林面積(ha)	25964		
	向上させたい上位施策の成果指標	林業生産額(億円)			市有林面積(ha)(分収林契約地を除く)	4793.65		
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	保安林に編入した森林面積(ha)		2	3.9	2	0.5	
	成果指標	管理された市有林面積(分収林契約地を除く)		4793.65	4793.65	4793.65	4793.65	
定性目標								
事業概要	保安林指定に係る分筆登記が必要になった時点で現況調査、分筆委託を行う。 市有林の管理巡視等を行う。							
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標		
	1 保安林指定に係わる分筆登記が必要になった時点で現況調査、分筆委託 2 市有林管理巡視等を行う			1 保安林指定面積 2 管理委託		1 0.53ha 2 4,793.65ha		
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足		
事業費計(千円)①		486	486	486	0			
国庫支出金								
県支出金								
起債								
その他								
一般財源		486	486	486				
人件費計(千円)②		54	54	54	0			
正規職員所要時間		15	15	15				
臨時職員所要時間								
総事業費①+②		540	540	540	0			
事業内容・目標達成状況の振り返り	多くの市有林管理について適正に管理を実施。山地災害への対応について森林所有者との連絡調整や県への治山事業要望活動等を積極的に実施した。							
改革改善の考え方	①問題点	近年住宅地に隣接する森林で崩壊が発生したとの連絡が多いため、小規模な崩壊等で所有者対応が可能な場合には所有者に対応をお願いしているが、規模が拡大した案件・高齢者の場合など県単治山事業・国庫補治山事業要望案件が増加している。						
	②改革提案	住宅の所有者と、隣接する森林の所有者が違う場合が多く、崩壊発生前の森林所有者による森林整備を推進する。						